

様式

令和6年度広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金事業提案書

年 月 日

広島県知事 様

提案者

住所 広島県〇〇市〇〇 10-52

氏名 株式会社〇〇工業

代表取締役 〇〇

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて提案します。

なお、提案内容について、関係機関に対し必要な調査を行うことに同意の上、提案します。

1 事業目的・効果及び内容等

- 施設整備 別紙1-1 (事業計画明細書) のとおり  
 研究開発 別紙1-2 (事業計画明細書) のとおり

2 事業に要する経費等

事業に要する経費	11,000,000円
補助対象経費	11,000,000円
補助金交付希望額	7,333,000円

3 添付書類

- (1) 別紙2 (資金支出計画明細書)  
(2) 提案者が法人の場合は別紙3-1 (経営状況表)  
添付書類として貸借対照表、損益計算書 (内訳として販売費及び一般管理費、製造原価報告書)、株主資本等変動計算書及び個別注記表 (直前3年の各事業年度分)  
提案者が個人の場合は別紙3-2 (資産に関する調書)  
(3) 別紙4 (補助事業に係る資金の調達計画)  
(4) 【研究開発の場合】  
別紙5 (補助事業説明書)  
別紙6 (産学等連携計画書)  
別紙7 (技術導入計画書)  
(5) 広島県税の納税証明書 (未納がないことの証明)  
(6) 履歴事項全部証明書 (法人の場合) 又は住民票 (個人の場合)  
(7) 会社概要が分かるパンフレット

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

別紙1-2【研究開発用】

事業計画書

1 (1) 研究開発テーマ

研究開発テーマ	(研究開発の内容を的確かつ具体的に簡潔で分かりやすく記入してください。)
---------	--------------------------------------

(2) 研究開発目標等

① (開発目標とする商品・サービス・技術を簡潔に記入してください。)
② (事業化目標の年度を記入してください。)

2 提案者の概要

(1) 組合等又は研究グループの概要

フリガナ		設立	年月設立
名称 (代表者職氏名)		企業数	
設立趣旨			
事業内容			
組合員又は 参加企業名			
過去に受けた補助金・助成金			
時期	対象事業	交付機関・制度	金額

※企業者が1社のみ場合は記入不要

(2) 企業の概要 (研究グループの場合、参加企業ごとに作成すること。組合等による提案の場合、不要。)

フリガナ				創業・設立	年 月設立
名称 (代表者職氏名)				資本金	千円
会社所在地				従業員	人
排出事業場所在地	(本社が広島県外の場合に記入してください)				
業務内容					
研究開発能力	(この研究開発を遂行する能力を有していることを、過去の研究実績等により説明してください)				
売上構成	主な製品名	年間生産額	主な販売先	会社名	会社名
主要株主	株主名			持株割合 (%)	
過去に受けた補助金・助成金					
時期	対象事業	交付機関・制度		金額	

3 研究開発体制

開発体制	役割・担当	法人名	研究担当者		経歴
			職名	氏名	
	代表・				
開発場所	開発内容	開発場所	開発責任者		
			法人名	職名	氏名

提案者（組合等又は研究グループの場合、代表者）の連絡先  
 連絡担当者名・所属役職：  
 Tel：( ) - 、 Fax：( ) -  
 E-mail：

#### 4 研究開発の内容

(1) 研究開発の背景（提案理由）	社会的・経済的・技術的背景を踏まえ、研究開発を行うことについて、その提案理由を記入してください。
(2) 研究開発の目標	研究開発終了時に目指すべき達成目標について、最新の技術水準や今後の技術トレンド等をもとに目標設定の根拠を明瞭かつ具体的に記入してください。
(3) 研究開発の内容	<p>研究開発の内容について、</p> <p>①廃棄物の排出抑制や減量化がどこに見られるのか、リサイクルをどのように実施するのか、 ②技術開発で取り扱う予定の廃棄物の種類等について、記述してください。</p> <p>また、主として一般廃棄物を取り扱う場合は、県内での産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルの促進に資するものであることの説明をしてください。</p> <p>③併せて、コベネフィット型技術*の研究開発の場合は、地球温暖化対策をどのように実施するのかを記述してください。</p> <p style="text-align: right;">※3R（廃棄物対策）と地球温暖化対策を同時に進める技術</p> <p>また、研究開発目標を達成するために、研究開発をどのような方法で行うのかについて、</p> <p>④それは従来の研究開発方法に比してどこが違うのか（新規性）、 ⑤そこにはどのような研究開発課題があり、 ⑥それを本提案の研究開発方法でどう解決するのか（独自性）を記入してください。 ⑦活用する技術シーズ・知見等に関する産業財産権等があれば簡潔に説明するとともに、出願（公開、登録）番号等を記入してください。</p> <p>※概念図やイメージ図を添付してください。</p>
(4) 研究開発の規模及び方法	この研究開発に使用しようとする設備及び材料等を明らかにするとともに、どの程度の規模で行うか、試作品をどれだけの数製作するか、その規模又は数量を選んだ理由等について記入してください。
(5) 外注委託の内容	研究開発を実施するために、必要となる外注委託について、 ①どのような内容であるのか、 ②契約年月日、契約金額、契約期間及び方法、 ③なぜ必要なのかを記入してください。



<b>(11) 研究成果の事業化</b>	
研究成果の事業化について	
①事業化戦略 研究成果の事業化の開始時期及びどのような販売形態（販売体制及び対象顧客）を予定しているのか。 また、製品化・サービス提供開始から5年間の販売スケジュール（価格及び売上見込額）について記入してください。	
②市場性評価 研究成果の事業化を狙う対象市場及び市場規模について、 また、競合製品等と比較し、有利な製品の開発につながる研究であること、 更に、予定する新製品（技術）に類似した既存製品（技術）が、世界及び日本国内に存在するか否かを調査し、その結果及び相違点について記入してください。	
③内外特許との関連 研究開発を実施し、事業化するに当たって関連すると思われる産業財産権等の存在状況について調査の上、記入してください。 なお、情報収集等に当たっては、広島県中小企業知財支援センターにご相談ください。 ※広島県中小企業知財支援センターの連絡先 TEL 082-240-7715 ホームページアドレス <a href="https://www.hiwave.or.jp/organization/chizai/">https://www.hiwave.or.jp/organization/chizai/</a>	
<b>(12) 他補助制度等への類似プロジェクトの申請等</b>	
提案プロジェクトと関連のある研究開発課題で、過去に実施済み、実施中又は申請中及び申請予定のプロジェクトがあれば、「研究開発テーマ名」「関係省庁等名」「事業名」「研究開発期間」「研究資金の額」「本提案との相違点」を記入してください。	

※事業の審査を行う上で重要な事項です。詳細かつ分かりやすく記入してください。

※ (11) 研究成果の事業化①事業化戦略については、上記の内容に加えて、「県内の産業廃棄物の排出抑制、減量化又はリサイクルの促進への貢献度」がわかるように記入してください。

(記入例)		
・計画取扱廃棄物量		
廃棄物の種類	量 (t・m <sup>3</sup> /年)	排出事業者 (事業場所在地)
・産業廃棄物最終処分量を減少させる効果の程度		
_____ t/年		
根拠 _____		

※この様式は、あくまで記入の際の原則を定めたものであり、実際の記入の際には適宜スペースを補うこと。(以下同じ。)

## 5 添付書類

- 見積依頼仕様書
- 見積状況比較表
- 見積書の写し

別紙2 資金支出計画明細書

費目※1	内容	仕様※2	事業に要する 経費(千円)	補助対象経費(千円)※3		補助金交付希望額(千円)	
				令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
構築物費	仮設ハウス	別紙参照	1,500	0	1,500		
	小計		1,500	0	1,500	0	1,000
外注委託 費	〇〇プラン ト	別紙参照	7,500	0	7,500		
	小計		7,500	0	7,500	0	5,000
産学等連 携費	〇〇大学共 同研究		2,000	0	2,000		
	小計		2,000	0	2,000	0	1,333
	小計						
	小計						
	合計		11,000	0	11,000	0	7,333

※1 費目欄には次のいずれかを記入すること。

施設整備：1 本工事費、2 付帯工事費、3 調査費のいずれか

研究開発：1 原材料費、2 構築物費、3 機械装置、工具器具費、4 外注委託費、

5 産学等連携費、6 技術指導受入費、7 直接人件費、8 諸経費のいずれか

※2 仕様欄には、機器のメーカー、型式及び能力などを記載すること（施設数が多い場合は「別紙参照」と記載し、一覧を添付すること。）。

※3 複数年度で実施する事業については、各年度に分配し、記載すること。

※4 研究開発については別紙注意事項に留意すること。



別紙（注意事項・研究開発）

- 1 「事業に要する経費」とは、当該研究を遂行するのに必要な経費を意味し、金額については、見積りによる確認等なるべく正確な金額を記入してください。
- 2 「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費を記入してください。なお、補助対象経費（複数年度補助の場合は各年度の合計額）が7,500千円未満の場合は補助金交付の対象になりません。
- 3 「補助金交付希望額」は、各経費区分ごとに補助対象経費の3分の2以内とし、合計額に千円未満の端数が生じた場合、切り捨ててください。合計額（複数年度補助の場合は各年度の合計額）は補助金限度額以内です。
- 4 補助対象経費のうち、構築物費及び機械装置、工具器具費で購入を予定している物件については、製造元、型式、能力を仕様欄に、購入先を備考欄に記入してください。
- 5 機械装置、工具器具等を（自社）製造する場合は、これに要する木型、鋳物、鋼材等を原材料費に計上せず、製造原価を含めてこの経費区分に計上し、その内訳を仕様欄に記入してください。
- 6 補助対象経費のうち、外注委託費については、その相手方（委託先等）を備考欄に記入してください。なお、研究グループの場合、研究グループ構成員からの物品の購入、研究グループ構成員への外注委託等は補助対象経費として認められません。
- 7 補助対象経費のうち、産学等連携による大学等研究機関との共同研究、委託（受託）研究、技術指導等に要する経費を補助対象として希望する方は「産学等連携計画書（別添4）」を、技術指導の受入れに要する経費を補助対象として希望する方は「技術導入計画書（別添5）」により所要事項を記入の上、補助事業計画書に添付してください。
- 8 補助対象経費のうち、産学等連携費の計（複数年度補助の場合は、各年度の合計額）は補助対象経費の2分の1が限度となります。
- 9 直接人件費については、「種別」に研究開発職員氏名を、「仕様」には設計、試作、評価等の担当区分を、「数量」には時間数を、「単価」には時間給額を記入してください。

## 経営状況表

(単位：千円)

種別 項目	第 期	第 期	第 期
	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日
売上高 (A)			
経常利益 (B)			
総資本 (C)			
自己資本 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 ( $B \times 100 / C$ )			
売上高経常利益率 ( $B \times 100 / A$ )			
自己資本比率 ( $D \times 100 / C$ )			
流動比率 ( $E \times 100 / F$ )			

※ この資料は、直前3年の財務諸表により作成してください。

※ 金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

## 資 産 に 関 す る 調 書

資産の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土地			
建物			
備品			
車両			
その他			
資 産 計			

負債の種別	内容	数量	価格・金額（千円）
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
その他			
負 債 計			

注 提案者が個人である場合にのみ提出すること。

補助事業に係る資金の調達計画

1 補助事業に要する経費  
11,000,000円

2 資金の調達計画

自己資金又は融資 の別	金額(千円)	融資等を受ける銀行等	備考
自己資金・ <u>融資</u>	11,000	▲▲銀行	
自己資金・融資			
自己資金・融資			
自己資金・融資			
自己資金・融資			
合計			

3 添付書類

- ・自己資金の場合は、資金の状況がわかる書類（口座残証明書等）
- ・銀行等の融資を受ける場合は、融資先との協議状況が分かるもの

## 補助事業説明書

## 1 提案者の概要

企業名	所在地	設立 年月	資本 金	従業 員数	事業内容

## 2 研究開発の概要

事業計画テーマ	
研究開発分野	①排出抑制 ②減量化 ③リサイクル (該当するものを○で囲んでください。 □地球温暖化対策 (該当すれば□にレを記載してください。))
事業計画の内容	

## 3 事業予算

(単位：千円)

収入		支出	
自己資金		原材料費	
借入金		構築物費	
その他		機械装置・工具器具費	
		外注委託費	
		産学等連携費	
		技術指導受入費	
		直接人件費	
		諸経費	
		その他	
合計		合計	

- 4 提案者(研究グループの場合、構成員)が過去に受けた補助金及び今年度に申請する他の補助金(予定を含む。)がある場合、「年度」、「補助金名」、「テーマ名」、「補助金額」、「研究概要」等を記入してください。

--

## 産学等連携計画書

連携する大学等研究機関	住 所	
	名 称	
	所 属	
	研究者職氏名	
	研 究 分 野	
	略 歴	
	保 有 す る 技 術 シ ー ズ	
連 携 の 種 別	共同研究・委託(受託)研究・技術指導・その他	
研 究 課 題		
共 同 研 究 等 の 目 的		
共 同 研 究 等 の 内 容		
共同研究等に要する経費 (予定)	円	
契 約 期 間 ( 予 定 )	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日	
特 記 事 項		

☆「産学等連携費」を補助対象として希望する場合、添付してください。

☆大学等研究機関との連携による提案の場合は、必ず作成し添付してください。

☆補助事業の実施に当たっては、別途、契約締結後に契約書等の写しを提出していただきます。

## 技術導入計画書

技術の提供者	住所	
	氏名	
技術の指導者	住所	
	氏名	
技術の種類及び名称（その種類、許可年月日及び許可番号を含む。）		
契約（予定）日		年 月 日
契約実施期間 （始期及び終期）		年 月 日 から 年 月 日 まで
対価の支払額・方法及び 期間		総額 円 年 月 日 から 年 月 日 まで
技術導入の方法		
技術の概要		（記入できなければ別紙に）
当該研究における 技術導入の役割		

☆「技術指導受入費」を補助対象として希望する場合、添付してください。